

## 議 事 要 旨

内容	第 6 回福知山市新文化ホール基本計画再検討委員会
実施日時	2025 年 5 月 27 日（火） 13:00-16:00
場所	福知山市厚生会館 2 階 中会場
参加者	委員 足立直敬、菊田学美、四方正道、谷垣修身、谷垣均、中村豪文、淵上紫乃、前田竹司、 夜久豊基、牧野新子 アドバイザー 渡辺弘 事務局（福知山市） 森田、井上、岩木、梅原
使用資料	・第 6 回福知山市新文化ホール基本計画再検討委員会資料

### ◆主な検討結果

#### （１） サウンディング型市場調査について

- ・「中心市街地エリア」を新文化ホールの建設候補地として検討を進める。
- ・ホールの規模については、固定席及び可動席の議論の結果を踏まえた上で、今後決定することとする。
- ・公民連携手法については、具体的な手法をこの再検討委員会で決定するのではなく、公民連携手法の導入を検討するよう市に求めることとする。

#### （２） 固定席と可動席について

判断に必要な情報追加と施設の視察を行い、次回以降に議論を進めることとする。

#### （３） 駐車場について

先行事例の調査により、席数や駅からの距離と駐車台数に相関関係が無いことが分かったため、建設地の決定後に具体的な駐車台数を検討することとする。

## 議論の要旨

### 1. 開会

- ・（委員長）近いうちに再検討委員会としての方向性を示す必要がある。今回は建設候補地の絞り込みを行う。次に、サウンディング型市場調査の結果を踏まえ、ホールの規模や公民連携手法の方向性を検討したい。そして、固定席と可動席について議論し、最後に駐車場の検討を行う。

### 2. 協議事項

#### （1）サウンディング型市場調査について

—サウンディング型市場調査についての説明—

- ・（委員長）20か所の候補地を踏まえながら、建設候補地の絞り込みを進めたい。
- ・（委員 E）徒歩 15 分圏内を推奨する企業が多い一方で、地元の企業は三段池を挙げる意見があった。その理由は、市民にとって身近な場所であり既に集客実績があること、またホール単体ではなく複合開発することで経済効果が期待できるという点であった。
- ・（委員 J）駅周辺が望ましいと考える。市民交流プラザのような既存施設と機能が重なる場合、整合性を図ることでもコスト削減につながる。
- ・（委員 C）文化観光の観点から、駅周辺が適していると考える。
- ・（委員 G）福知山の歴史と遺跡を活かした場が望ましい。また、災害時の一時的な避難場所としての役割も想定し、立地を検討するべきである。
- ・（委員 F）利用者の回遊性、周遊性の条件を踏まえた検討が必要である。
- ・（委員 D）サウンディング型市場調査では、「広く薄く人がいる状態は好ましくない」という意見が印象的だった。ホールが市街地にあることで周辺市民の集まりやすさも高まり、賑わいが生まれると考える。そのため、市街地エリア、特に徒歩 15 分圏内を希望する。
- ・（委員 B）学生や子供たちが集まりやすい場所として、市街地が望ましいと考える。
- ・（渡辺アドバイザー）市街地が適していると考える。ホールの利用は主に土日であり、平日は閑散となることが予想される。したがって、市民が平日でも集まりやすい場所に設置することで、日常的な賑わいを創出する必要がある。
- ・（委員長）委員の意見を総合し、建設候補地は「中心市街地を含む市街地エリア」とする。現在、市街地エリアとして 12 か所もの候補地が挙げられているため、その中で除外できるものがあるかを検討したい。
- ・（委員 E）サウンディング型市場調査では、「既存施設を活用する、あるいはその周辺や公共施設との合築により、駐車場を共有する」という意見が印象的だった。例えば、1 番の市民交流プラザの隣接地や 6 番の福知山市役所の敷地内に建設することでプラザや市役所の駐車場の共有が可能となる。それ以外の候補地は除外してもよいと考える。
- ・（委員長）委員 E は 1 番と 6 番を残し、その他は除外とした。本議論では、「残す候補地を選ぶ」というより、「除外すべき候補地を判断する」方向で進めたい。
- ・（委員 D）取得に時間や費用がかかる候補地は除外すべき。また、10 番の市民庭球場は立地的に駅から遠いため、省いてもよいと考える。
- ・（委員 A）11 番の防災センターの用地については、物理的な課題が多く活用は困難と考える。
- ・（委員 C）10 番の市民庭球場は遠方であり、11 番の防災センターは用地確保に時間を要するため、どちらも除

外してよいと考える。

- ・ (委員長) 中心市街地エリアをターゲットにするという意見があった。個別の候補地を絞るのではなく、エリアとして決めていく発想から中心市街地エリアを対象に協議を進めてはどうか。
- ・ (委員 H) 1 番の市民交流プラザ、2 番の駅北口公園にホールが建設された場合は、駅前の道路が見えず、視界が悪くなるため、1 番、2 番は避けたいと考える。
- ・ (委員長) 最終的に絞り込んだ候補地については、事務局に調査を依頼し、その結果を踏まえてさらに検討を進める方針とする。中心市街地を候補地エリアとし、交通の便や工事の難易度等を考慮して検討していく必要がある。ここで、挙手により意向を確認する。市街地エリア 12 か所に含まれる中心市街地エリア 9 か所を新文化ホールの建設場所として協議を進めることに賛成の方は、挙手を願いたい。
- ・ **【全員挙手】**
- ・ (委員長) 全員一致により、新文化ホールの建設候補地エリアを中心市街地エリアとする。また、ホールの規模候補は 800～1200 席となっているが、これについてもサウンディング型市場調査を踏まえ、意見を伺いたい。
- ・ (委員 E) サウンディング型市場調査では、800 席以下の小規模ホールを推奨している企業が多かった。一方で、800～1200 席になった経緯は市民の意見を反映したものである。稼働率やコストのことを考えてそれより小規模にする場合、市民から「そもそもホールは必要なのか」といった根本的な問題が生じる可能性がある。今後は 1000 席を確保する前提とした議論をするべきである。
- ・ (委員 I) サウンディング型市場調査では、事業者が小規模のホールを推奨していた点が印象的だった。市民からの「600 席では少ない」という意見に対して、800～1000 席で検討してはどうか。
- ・ (委員 J) 新文化ホールは市民活動、文化活動を支える拠点であると同時に、市民が喜ぶ芸術拠点でもあるべきである。それを踏まえると 1000 席以上が望ましいと考える。
- ・ (委員 C) 実際に文化ホールを利用する市民団体が 1000 席規模のホールを利用する可能性は極めて低い。常時利用を前提とすれば、800 席程度が妥当だと考える。
- ・ (委員 H) 1000 席では不足しており、1200 席であれば本格的な舞台も可能となる。大は小を兼ねるため、小規模での利用には料金設定で対応すればよい。検討する上では、舞台に精通した専門業者の意見も取り入れてほしい。
- ・ (委員 B) 1000 席以上が望ましいと考える。他に 200～300 席のホールは既にあるため、差別化した方がよい。子どもたちに自慢できるような会館・建物をつくりたい。
- ・ (委員 D) 800 席～1000 席に縮小した方がいいと考える。サウンディング型市場調査ではリスクや収益性に関する意見も多くあった。大規模で利用されない施設を建設するよりも、市民が利用しやすい施設とする視点が重要であり、これは委員会としての検討方針にも関わる。
- ・ (委員 J) ホール利用が減っているという意見もあるが、これまで文化活動を支える拠点や取り組みがなかったことが主な原因である。今回の新文化ホールはその再活性化の役割を担っている。
- ・ (委員 G) 1000 席規模のホールを建設した場合、年間どの程度の利用が見込まれるかについて懸念している。
- ・ (委員 C) 近隣の 1000 席規模のホールの稼働率状況は低いので、1000 席規模の大型ホールは将来的に利用されない可能性が高い。
- ・ (委員 E) 1000 席のホールであっても、可動席により 700～800 席程度に可変すれば十分に利用可能である。また、全国的には小規模ホールの建設が主流であるが、京都北部でプロの興行が可能な施設とすることで、地域の魅力にもつながる。大きいから稼働率が上がらないのではなく、稼働率を上げるための方法を検討するべきである。

- ・ (委員 G) 最終的には、設備のクオリティを高いものにしたい。席数にこだわりすぎず、中身を重視するべきだと考える。
- ・ (委員 F) 800～1000 席で検討し、近隣施設と連携して稼働率を上げる方法を検討する方が望ましい。
- ・ (委員 A) 「ホールの大きさに人が来るのではなく、事業に人が来る」という事業者の意見が印象的である。
- ・ (渡辺アドバイザー) 何をしたいかを明確にしなければ、将来的に使われなくなる可能性がある。市民がどのように利用するかを決める必要がある。稼働率は通常、どこも 5～6 割である。また、人口減少が進む中では小規模ホールを建設するのが自然な流れであり、その傾向も明確である。市民が市民のために利用することを念頭に検討すべきである。
- ・ (委員長) 800～1000 席と 1000～1200 席で 2 つの案で検討を進める。
- ・ (委員 E) 2 つに分ける必要はあるのか。以前 1000 席と 1001 席でホールの作り方が異なると聞いた。800～1000 席にすると、実現可能な事業内容が変わる可能性がある。何を実施するのかを決めなければ、席数を検討できないと考える。
- ・ (委員 J) わたしも同意見である。
- ・ (委員 H) 1000 人を超える学生がいる高校もあるため、1000 席以下では収容ができない。そのことも念頭に置いてほしい。
- ・ (委員 G) 700 席程度でもいいと考える。1000 人を超える学生がいる高校もあるが、誰のためのホールかを考えると 1200 席は大きい。
- ・ (事務局) 席のレイアウトによって意見や詳細な席数が変わる可能性がある。現在は設計の話をしているものではないため、席数を細かく刻んで議論することは現段階ではあまり意味がないと考える。
- ・ (委員長) 800～1000 席と 1000～1200 席で 2 案による議論は一旦保留とし、固定席と可動席の議論が終わった後に再度取り上げる。では、公民連携手法について意見のある委員はいるか。
- ・ (委員 E) 補助金が活用できる手法を採用するべきだと考える。
- ・ (委員長) 具体的な公民連携手法を決めるのではなく、公民連携手法を取り入れる方向で検討するよう市に求めることとする。

## (2) 固定席と可動席について

### —固定席と可動席についての説明—

- ・ (委員 J) 可動席の修繕費用は、全体費用に含まれるのか。
- ・ (事務局) 全体費用の内訳に書かれた毎年約 50 万円の出費は、あくまで点検にかかる費用であり、この点検で不具合が見つかった場合は、別途修理費がかかる。
- ・ (委員 H) 可動席において、揺れや音の懸念はないのか。
- ・ (事務局) 直近 2 年以内に導入した事例では、固定席と遜色ないとの結果が出ている。
- ・ (委員 E) 可動席の故障頻度はどれくらいか。
- ・ (事務局) 事業者より、使用頻度によって大きく異なるため一概には言えない、と伺っている。
- ・ (渡辺アドバイザー) 小規模ホールでは可動席の導入が多く見られる。ただし、電動で動かなくなった場合、そのホール全体が稼働できなくなるため、500 席以上のホールでの採用は避けたい。また、半分程度を可動席にすると、経年劣化等による軋み音が発生するリスクがある。
- ・ (委員長) すべて固定席、すべて可動席、固定席と可動席の複合型のいずれかの方向性について議論したい。

- ・ (委員 J) 大江や夜久野のホールは故障したことはあるのか。
- ・ (事務局) 確認していないため、回答ができない。ただ、可動する以上は故障のリスクがある。
- ・ (委員 I) 現在の議論は、席を動かすか固定させるかということか。
- ・ (委員長) すべて固定席、すべて可動席、固定席と可動席にするのか、これが今の議論である。
- ・ (委員 I) 可動席を採用して平土間形状での利用も可能にすると、多様な催しができる。このような応用が利く設計が望ましいと考える。
- ・ (委員 G) 可動席を収納した場合、どれくらいの面積が必要か。
- ・ (事務局) 壁面収納にすると、壁の中に収納することになる。座席が上に積み上がっていくため、敷地面積と高さも影響する。最終的には事業者との調整になるため、必要な面積等は場所による。
- ・ (委員 A) 1000 席程度のホールで 400 席が可動、600 席が固定の場合と、すべて固定の場合とでは芸術鑑賞に差が出るか。
- ・ (渡辺アドバイザー) 現在は技術が進んでおり、そこまで差がない。音響等の設備により差が出てくる。
- ・ (委員長) では、ここでは座席の固定、可動の方向性を決めていきたい。
- ・ (事務局) 令和 5 年 7 月の基本計画において、ホール機能を示している。具体的には、幅広い音楽利用に対応し、楽器の生音の響きを活かすことができるすぐれた音響性能を備える。また、音楽利用をはじめとした多様な舞台芸術等に対応できる機能も有したホールにする、と基本計画では示している。段床固定席となった経緯も含めて、舞台の機能を充実させることが記載されている。一部を可動席にして演目によって席の増減が可能な設計にするのか、段床固定席で完全に固定するのか、すべて可動席にして平土間形状での利用も可能にするのか、これらの点について議論する必要がある。
- ・ (委員長) すべて固定席、すべて可動席、固定席と可動席、この 3 パターンで議論を進めたい。
- ・ (委員 H) オーケストラピットが必要であれば、一階をすべて可動席にすることは不可能であり、すべての文化芸術を想定するなら、オーケストラピットは必須である。
- ・ (委員 J) 1000 席を常に埋めることは難しいが、可動席にすることでその空間を利用することはでき、稼働率向上につながる。可動席であれば 1000 席以上の集客も対応できるため、固定席と可動席を組み合わせた方がいいと考える。
- ・ (事務局) 3 つのパターンの選択肢が難しい場合は、当初の基本計画に記載の段床固定席前提とする劇場・シアター型か、厚生会館の代替えとして展示会等に対応できる平土間の機能を求めるか、再検討委員会で議論いただくと事務局としても検討しやすい。
- ・ (委員長) 劇場・シアター型か、平土間型かについて議論をしたい。
- ・ (委員 H) 高額な席代を払ってパイプ椅子は満足度が下がる人もいるかもしれない。その場合は劇場・シアター型になると考える。
- ・ (委員 E) あらゆるイベントに対応出来るよう平土間型の方が望ましいと考える。
- ・ (渡辺アドバイザー) 平土間にすると手間とコストがかかる。利用者のニーズを考慮する必要がある。
- ・ (委員 J) 劇場・シアター型にするのであれば、1500 席の大型ホールの建設は非現実的であり、それより小規模なホールになると考える。有名なアーティストを見たいという市民の意見を踏まえると、可動席を含めた 1000 席が理想である。
- ・ (委員長) この件は次回に持ち越すことは可能か。
- ・ (事務局) 検討する上で必要な情報、判断基準はあるか。

- ・ (委員 H) 可動席にするなら、ワゴン席も含めた見積が欲しい。
- ・ (委員 D) 平土間利用が可能なホールについて、シアター利用と平土間利用の頻度比較、転換の回数も含めて知りたい。
- ・ (委員 E) 平土間二ーズの検討は市民懇談会の意見を再度確認しながら議論をしたい。
- ・ (委員長) 次回で最終的に協議する。次回の検討する「固定席と可動席」、「最終的な候補地の確定」に関して、追加情報が必要な場合は事務局に追加情報の有無をメールで連絡することとする。
- ・ (渡辺アドバイザー) 実際のホールを視察した方がより具体的な議論ができると考える。
- ・ (事務局) 検討する。

### (3) 駐車場について

— 駐車場についての説明 —

- ・ (委員長) 駐車台数の法則はないという認識でよいか。
- ・ (渡辺アドバイザー) 駐車場は関係者分も台数にカウントされているため、市民が実際に駐車できる台数は想定より少ない。
- ・ (委員長) 駐車台数の確定は難しいため、建設地によって検討する方向で問題ないか。
- ・ (委員 D) 周辺駐車場の台数を加味して検討する必要がある。
- ・ (委員 J) 駅周辺の商業施設の駐車場も利用することで、文化ホールが所有すべき駐車台数も抑えられると考える。
- ・ (委員 H) 関係者用駐車場は最低限確保してほしい。11トントラック 2 台分のスペースは必要だと考える。
- ・ (委員長) 中心市街地の駐車可能台数を調べることはできるか。
- ・ (事務局) 中心市街地エリアに建設する場合は、一階を駐車場にすることが想定される。周辺の有料駐車場等を安定的に確保できるとは限らないため、具体的な数字を提示することは難しい。基本計画では関係者用駐車場の確保は想定しているため、どの候補地になったとしても確保されると認識して議論を進めていただきたい。
- ・ (委員長) 建設地が決まった後、具体的な駐車台数を検討する進め方で問題ないか。
- ・ (委員 E) 駐車場を有料化し、収益を得る方法もある。

以上